

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

21 Jun 2013 / Vol. 78

インドネシア	補助金対象石油燃料の値上げ決定
インド	政府内で財務相に外資規制大幅緩和を求める報告書
マレーシア	MRT2~3号線、行政都市プトラジャヤを運行範囲に含めることを検討
ミャンマー	日本の国交省、ミャンマー鉄道省と覚書締結
タイ	タイ政府、コメ担保融資制度の融資金額引下げ

【政治・経済ピックアップ】

◎インドネシア

◆補助金対象石油燃料の値上げ決定

懸案となっていた補助金対象石油燃料(補助金燃料)の値上げが盛り込まれた今年の補正予算が、17日の国会本会議で成立した。闘争民主(PDIP)、国民純心(ハヌラ)、大インドネシア行動(グリンドラ)、福祉正義(PKS=連立与党の一角)は最後まで反対したが、最終的に賛成338人、反対181人で可決された。

補正予算には、補助金燃料値上げによる生活への影響が大きい貧困層への補償策として、1,550万世帯を対象に4カ月にわたり現金15万ルピア(≒1,430円)を毎月支給するための予算9兆3,000億ルピア(≒890億円)も盛り込まれた。

値上げ後の補助金燃料の販売価格は、ガソリンが現状比+44%の6,500ルピア(≒62円)/ℓ、軽油が同+22%の5,500ルピア(≒52円)/ℓとなる見込み。実施時期についてワチック・エネルギー鉱物相は明言を避けたが、「数日中に実施したい」との意向を示した。

インドネシアは産油国であるが、堅調な経済成長を背景に国内の石油消費が増大しており、現在は純輸入国となっている。加えて、世界的な燃料価格の高騰により、石油燃料に対する補助金の支出が、政府財政の大きな圧迫要因となっていた。

こうした中、財政健全化に向けた補助金支出の削減に取り組んできたユドヨノ政権は、2005年3月と10月、2008年5月に補助金燃料の値上げを実施したが、2008年の値上げでは全国で抗議運動の頻発による混乱を招き、2009年1月までに値上げ前の価格に戻した。その後、政府は昨年4月にも値上げを計画したが、このときも各地で激しい抗議活動が繰り広げられたことに加え、連立与党内で足並みが揃わなかったことから、国会の承認を得ることが出来なかったという経緯もある。今回も国会での可決を前に、各地でデモ等の抗議活動が繰り広げられていた。

尚、今回可決された補正予算の歳出は、当初予算から3%増の1,726兆2,000億ルピア(≒16兆4,650億円)、歳入は同2%減の1,502兆ルピア(≒14兆3,270億円)で、財政赤字の対GDP(国内総生産)比は当初の1.7%から2.4%に、経済成長率の目標は6.8%から6.3%にそれぞれ修正された。

また、石油燃料の値上げにより、消費者物価の上昇が確実に見られることから、政府はインフレ率の目標を当初の4.9%から7.2%に上方修正。これに先立ち、13日に中銀もインフレ抑制と為替市場で売り圧力が強まっているルピア防衛のため、0.25%の政策金利引上げ(利上げは2011年2月以来2年4か月振り)を実施している。

☑ポイント

- ・ 自動車を購入できる富裕層も大きな恩恵を受ける石油燃料に対する補助金は、そもそもの目的である「富の再分配」としての役割が薄れてきていることから、各種インフラ整備等に予算を振り向けるべきとの指摘もある。
- ・ インフレ率の上昇、政策金利の引上げ等による経済成長率の鈍化予想はあるものの、エコノミストや海外の投資家は、「財政健全化に向けた重要な動き」として今回の補助金燃料値上げ決定を概ね前向きに評価している。
- ・ 今後、反対派によるデモ等の活動が強まることも予想されるが、2014年4月の総選挙を前に(前回2008年とは異なり)値上げを遂行できるかどうか、内外の注目を集めている。

◎インド

◆政府内で財務相に外資規制大幅緩和を求める報告書

地元メディアの報道によると、マヤラム財務次官が座長を務める政府委員会は、チダムバラム財務相に対し外国資本による出資規制の大幅な緩和が必要であるとの報告書を提出した。

報告書で示された出資上限の緩和案は右表の通り。尚、保険・年金分野は既に49%へ引上げる改正法案が昨年10月に閣議決定されている。この他、外国企業の出資比率が49%以下の場合、財務省外国投資促進委員会(FIPB)の審査を免除すべきとの内容も盛り込まれている。

産業分野	外資上限	
	現状	緩和案
防衛	26%	49%
メディア	26%	49%
総合小売	49%	74%
通信	74%	100%
民間銀行	74%	100%

マラム次官によると、今後チダムバラム財務相がシャルマ商工相、シン首相と個別に会談を行い、緩和案の内容を詰めて行くことになるが、最終的な判断は商工省産業政策促進局(DIPP)が行うと見られる。

☑ポイント

- ・ 経済成長力の回復、財政赤字の削減などの課題に取り組んでいるシン政権は、外国投資の積極的な誘致に取り組んでおり、防衛・通信に加え、国内の中小・零細業者の反発が強い総合小売業の追加緩和が今回の報告書に盛り込まれている事からも、外資の導入による国内経済の活性化・効率化推進に対する現政権の意気込みが示されていると言われている。
- ・ また、今月に入り、売り圧力が強まり史上最安値を更新した通貨ルピアの防衛のためにも、海外からの資本流入の拡充を通じた国際収支の改善は急務となっている。
- ・ ただ、既得権を持つ国内事業者や彼らの支持を受けた地方政府の抵抗は根強く、規制緩和の具体化には時間を要すると見られている。

◎マレーシア

◆MRT2～3号線、行政都市プトラジャヤを運行範囲に含めることを検討

国営ベルナマ通信の報道によると、首都圏の大量高速交通システム(MRT)計画の事業母体であるMRT社は17日、現在陸路公共交通委員会(SPAD、LPTC)が作成中のMRT2号線と3号線の建設計画において、運行範囲を行政都市プトラジャヤまで広げる考えを明らかにした。両路線を同時に着工するかどうかは「政府の判断による」としている。

☑ポイント

- ・ クアラルンプールの南方約25kmにある連邦直轄地プトラジャヤは、1980年代に、マハティール首相(当時)がクアラルンプールに代わる将来の首都に指定し、開発が始まった都市。現在までに一部の首都機能が移転されているが、1997年に発生したアジア通貨危機等の影響もあり、当時計画されたモノレール建設が中止された経緯がある。
- ・ 2020年の完成を目指して建設が進められているMRT1号線(三菱重工が車両運行システムを受注)に続く、2号線及び3号線の建設計画は、建設工事、車輛、運行システムの受注に向け、関連業界の注目を集めている。

◎ミャンマー

◆日本の国交省、ミャンマー鉄道省と覚書締結

日本の国土交通省は19日、ミャンマー鉄道省と陸上公共輸送分野で協力覚書を締結した。国交省で行われた調印式には、太田国土交通相と、来日したゼーヤーアウン鉄道相が出席した。

覚書の内容は、ミャンマーの鉄道及びバス輸送関連のインフラや管理・運営などに対する日本からの支援、次官級会合を定期的で開催すること等が含まれる。協力期間は5年間で、両政府間の合意により延長可能とされている。

また、鉄道分野での協力については、国交省のほか、JR東日本グループの日本コンサルタンツ(JIC)、国際協力機構(JICA)などの支援で、ミャンマーへ専門家を派遣し保線に関する研修を実施する予定。

☑ポイント

- ・ 日本の国交省が管轄する業務は、ミャンマーでは鉄道省、運輸省、建設省3省に跨っているが、国交省は昨年11月19日に運輸省と交通分野全般に関する支援について、また今年2月には建設省と道路ネットワークの整備についての支援に関する覚書を、それぞれ調印済み。
- ・ 長く続いた欧米の経済制裁が昨年以降相次いで解除・停止され、インフラ全般の整備が急がれているミャンマーは、主要各国が受注獲得に向けて鏝迫り合いを繰り広げている。こうした中、日本の国交省とミャンマーの鉄道関連3省との協力覚書締結により、日系の鉄道関連企業にとってチャンスが広がると期待されている。

◎タイ

◆タイ政府、コメ担保融資制度の融資金額引下げ

タイ政府は 18 日、緊急のコメ政策委員会(委員長＝インラック首相)を開催し、農家向け支援策として実施してきたコメ担保融資制度の見直しを決定した。白米 1 トンにつき 1 万 5,000 バーツ(≒4 万 7,000 円)としてきた融資金額を、1 万 2,000 バーツ(≒3 万 7,600 円)に引下げるとともに、1 世帯当たり融資金額に 50 万バーツ(≒156 万 7,500 円)の上限を新たに設定する(実施は今月 30 日から)。

コメ担保融資制度は、2011 年の総選挙でインラック陣営が、最低賃金の全国一律 200 バーツ/日への引上げと並ぶ「格差是正策」として公約に掲げたもの。農民の支持獲得を通じ政権交代の実現に大きな役割を果たし、公約どおり導入されたが、担保価値が市況価格を大きく上回る水準に設定されており、農家側にとって担保としてコメを差出した後に融資を返済してコメを受戻す動意が働かず、事実上「政府によるコメの高値買取り制度」となっている。導入当初から財政負担の拡大が懸念されており、今年 3 月には大手格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、同制度による財政赤字拡大がタイ国債の格付引下げ要因になる可能性を示唆したほか、国際通貨基金(IMF)も家計債務の増大等に懸念を表明していた。

こうした中、14 日にワラテープ首相府相が発表した、2011～12 年の収穫期における同制度による政府の損失額は、1,368 億 9,000 万バーツ(約 4,200 億円)に上ることが判明し、今回の制度変更につながるとみられている。

☑ポイント

- ・ 今回の制度変更による支援額縮小が、農民の現政権に対する支持率に与える影響は、それほど大きくないと見られている一方、財政負担の軽減効果が限定的との指摘がある。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地
インド	株式会社J-オイルミルズ 26% 豊田通商株式会社 23% Ruchi Soya Industries Limited(インド) 51%	Ruchi J-Oil Private Limited(仮称) (資本金9億5,600万ルピー)	マハラシュトラ州ムンバイ
インドネシア	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 10%(インドネシア子会社経由) PT.KRAKATAU WAJATAMA 45% NAT STEEL ASIA PTE LTD 45%	PT.Krakatau Natsteel Construction Solution (資本金約600万米ドル・予定)	東ジャカルタ(予定)
インドネシア	株式会社タチエス(グループ全額) *インドネシア子会社を増資(増資額850万米ドル/工場建設・設備投)	PT.TACHI-S INDONESIA (増資後資本金1,525万米ドル)	西ジャワ州カラワン県
インドネシア	第一生命保険株式会社 0% → 40%(直接:5%、間接:35%) *インドネシアの生保及びその中間持ち株会社の新株を引受け(出資金額3.3兆ルピア)	PT Panin Life (資本金3兆8,761億ルピア)	ジャカルタ
カンボジア	日本精密株式会社	NISSEY CAMBODIA CO.,LTD. (資本金5,000万円)	スバイリエン州バベット市ドラゴキングSEZ
シンガポール	株式会社ニコン *アジア・オセアニア地域の財務統括会社設立	Nikon Asia Pacific Pte.Ltd. (資本金72万シンガポール・ドル)	シンガポール
シンガポール	株式会社ミマキエンジニアリング	MIMAKI SINGAPORE PTE.LTD. (資本金187万5,000シンガポール・ドル)	シンガポール
シンガポール	株式会社エス・エム・エス	Senior Marketing System Asia Pte.Ltd.(仮称) (資本金1億3,800万円)	シンガポール
タイ	レンゴー株式会社 30% SCGペーパー社 70% 合併タイ子会社(タイコンテナーズ・グループ社)が、同業2社の株式を各75%取得	ダイナ・パックス社 オリエント・コンテナーズ社	サムサーコーン県
ベトナム	地盤ネット株式会社	JIBANNET ASIA CO.,LTD. (資本金20億ドン)	ホーチミン市
マレーシア	マツダ株式会社 70% ベルマツモーター社 30% *合併マレーシア子会社が、生産委託先イノコム社の車体工場を取得するとともに、敷地内に車両組立工場を建設(総投資額=約30億円)	マツダ・マレーシア Sdn. Bhd.	ケダ州クリム

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(6/17)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(6月17日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel: 03-6259-6311